



3・21—5・23—10・24の高揚を

革命的反戦闘争へ

日帝の軍事大国化を許さず 國際帝国主義一掃の闘いを

十・二四大阪行動は、反戦闘争の政治的前進を明らかにした。三・二一一五・二三一十・二四の成果を発展させ、革命的反戦闘争を担い、「平和」の気分を革命と社会主義のために利用するのか、それとも愛国主義に屈服し、帝国主義支配を支え、殺りくに手を貸すのか、このことが「新たな戦前」を迎えた今、労働者階級に問われているのである。

三・二一、五・二三と比べて十・二四大阪行動の特徴は、社共分裂を媒介としてではあれ、「イデオロギーを超えた」運動の破綻を露呈し、労働運動をはじめとするあらゆる戦線での分岐と同じように、政治的分化を明らかにしたことである。

社共の分裂は、国連軍縮請願運動の破産を背景に、八三年選挙を射程に入れたセクト主義的角逐を根拠としている。

共産党は、反動的な「ニセ左翼」キャンペーンをくりかえし、プロレタリアートの政治闘争を「国民運動」に解消せんとしている。それが、「城内平和」と階級協調を目指すものであることは明白であろう。他方、「日本の防衛費削減や原発反対とならないよう」と叫んできた民社、同盟・JCは、反戦闘争に背を向け始めている。

社会党・総評は、「政党、党派を超えて軍縮論者が結集し、軍拡論者を包囲しよう」（槇枝あいさつ）と河本を美化し、革新連合に向か、五〇年代初期の反戦闘争時と同じように選挙闘争に流し込もうとしているのである。

だが、十・二四大阪行動は、総評主催とはいえ、「反侵略」「反差別」「反原発」を鮮明にし、労働団体のみならず、多くの部落大衆、在日朝鮮人民等を結集し、三里塚反対同盟を筆頭とする帝国主義ブルジョア政の政策に実力闘争をもって闘っている諸団体を結集した。そして、アジア人民の反日（帝）闘争に応え、日帝の侵略と反動に反対していくことを提起したのであった。

公然とブルジョアジーとの融合を説き、軍拡、行革・臨調を支持し、報國運動の尖兵となつている同盟・JC、それになだれをうつて追従している総評民同、ますます日和見主義、民族主義を深めている日本共産党、これらとの分岐を更に拡大し、絶縁することなしには反戦闘争の発展はありえない。

「第三インターナショナルに所属することを希望するすべての党は、あからさまな社会愛国主義だけでなく、さらに社会平和主義の偽りと偽善をも暴露する義務がある。すなわち、資本主義を革命的に打倒しなければ、どんな国際仲裁裁判所も、どんな軍縮条約も、国際連盟のどんな「民主的」改組も、人類を新しい帝国主義戦争からまもりはしないということを、労働者に系統的に証明してみせる義務がある」（コミニンテルン加入条件）。

十・二四大阪行動は、三・二一、五・二三と同じように、国際的な反戦闘争の高揚の一翼である。イギリスでの十月二三日の二万人デモ、西ドイツでの十月二八頁につづく

全斗煥による政治犯処刑・虐殺弾劾
「連帶」解体ねらう「新労組法」
十・三一狭山中央闘争に三万
一自民党政権の頽廃

ブルジョア政府打倒の政治闘争
婦人労働者の状態と帝国主義的婦人政策
スペイン「社会主義」政権の誕生
厚木訴訟判決と反基地闘争

// 7 頁
// 7 頁
// 7 頁
// 7 頁
// 7 頁

マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部100円

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派編集発行人 目黒安雄
横浜港南郵便局私書箱第16号
振替 横浜9-13719

激化する南朝鮮情勢 チヨン・ド ファン 全斗煥による政治犯処刑・虐殺弾劾

十月八日、全斗煥は「南朝鮮民族解放戦線事件」の申香植〔シン・ヒヤンシク〕氏、在日朝鮮人政治犯陳斗鉉〔チョン・ドヒヨン〕氏（無期懲役で服役中）とともにデッヂ上げ逮捕された「北朝鮮スパイ団事件」の金培烈〔キム・テヨル〕氏ら六名を処刑した。この暴挙を、怒りをもつて弾劾しなければならない。

更に、十月十二日には、光州刑務所で、元全南大学学生会長朴寛鉉〔パク・クワンヒヨン〕氏が四十日にわたるハンストで死亡した。朴寛鉉氏は、八十年五月の光州蜂起で最先頭に立ち、全国指名手配によって二年後の四月逮捕され、九月に懲役五年の判決をうけた。彼は、光州刑務所内で「在所者に対する殴打禁止」「食事の改善」などを要求してハンストをくりかえしていたのであった。

全斗煥は、在日朝鮮人政治犯や金大中氏などに「減刑」を行って「民主的」ボーズを装いつつ、他方で、日常的拷問・虐待や劣悪な待遇を強制し、重病政治犯の治療を拒否して放置し、獄死を強要してきた。そのなかで、「去年十一月に「南民戦事件」の李在汶〔イ・ジエムン〕氏が、今年四月に同事件の全寿鎮〔チヨン・スチン〕女史が獄死したのである。

南朝鮮人民の壮絶な闘いを支持し、日帝に対する闘いを強めよ

今日の「韓」国経済は、全斗煥の「今年の秋から、世界景気の回復とともに輸出が急速に伸び、企業投資も促進され、工場の稼動と生産および雇用も拡大し、経済は再び成長の本軌道に乗るであろうことを、私は、国民諸君に、確信をもつて明らかにしておきたい」という「一九八一年度国政演説」が、まったくのダボラであったことを示している。

腐朽にのたうつ世界資本主義の不況の一環として、「韓」国経済は、不況、インフレ、国際収支赤字のトリレンマにある。それは巨額手形事件によって拍車をかけられ、倒産があいつぎ、五月で総通貨増加率は目標を上回る二六%をこえ、対外債務残高は国民総生産の五二・六%となり、一年分の元利金償還額が五六億ドルにのぼるほどなのである。ボランチ、メキシコなどと同じように、借金による国家的破産——これが新植民地経済の運命に他ならない。



全政治犯がハンストに決起した光州刑務所



工場から引きずり出される元豊の女子労働者

た。これらは、まさに虐殺である。

つているのである。

光州蜂起以降、南朝鮮労働者人民の闘いは、て、五一名の全政治犯がハンストに決起した。反米・反日・反独裁の旗幟を鮮明にしてきた。

「世界」一九八一年九月号によれば、現在地下活動を続いているグループは、「敵の正体がはつきりした。……そもそもその出発は日本

雨を突いて数千人が学内で集会、デモを行った。更に十八日には、約四千人の学内追悼デモがくりひろばられ、機動隊による大量逮捕をのりこえ、光州市の全羅南道厅前広場への結集を呼びかけたのであった。

これに対して全斗煥は、光州刑務所長の更迭をもって事態收拾をはかり、挑戦するかの如きに、十月二七日、八一年十月の釜山の闘いで逮捕された十二人の青年に「国家保安法」違反で懲役刑の判決を下した。又、今年十二月十九日に刑期を終える金元重〔キム・ウォンジュン〕氏には、永久投獄を狙う「社会不安全法」が適用されんとしているのである。

「烈士」朴寛鉉氏の死を睹いた闘いは、全南大学学生の陸続たる決起をうながし、南朝鮮労働者人民の全斗煥独裁打倒の闘いの爆発へと連なるであろう。光州蜂起の炎は、未だ消えてはいないのだ。

このことの一端を示したのが、三月のアメリカ文化センター放火闘争等の反米闘争である。暴動が革命戦争になるためには、軍隊と中央当局の組織化、啓蒙・教育」と理論武装がない。民衆の憤怒だけに頼る非組織的闘争は、結局一時的なものにならざるをえない。

南斗煥は、一方で外人投資対象業種を拡大（十月八日）するとともに、他方で過剰設備廃棄を進めんとしている（十月十六日、「第八回日韓紡績首脳会談」）。「韓」国経済の矛盾は、借金の上で過剰生産、過剰資本として現われているのだ。買弁資本家に損をせよ

といふのが不可能であるよう、外資依存、輸出主導型として形成されてきた「韓」国新植民地経済にとって、この道以外にはありえない。全斗煥の無策ぶりは、十数回にわたる「内閣改造」、同じく「五・一八経済活性化対策」まで十余回に及ぶ経済措置が物語っているのである。

このようない経済危機下で、労働者大衆の生活悪化は不可避である。賃金未払い総額は七八億四八〇〇万ウォンにのぼり、農業の停滞と離農が激増し、失業者は今年一一三月のあたりに一・四倍も増加して八三万三〇〇〇人に達した。当然にも労働者大衆の不満は高まっている。

そして注目すべきは、八〇年五月に結成された昨年大弾圧をうけた「全国民主労働者連盟」である。先に見た地下グループは、「經濟的貧富の差が、闘争に加担するかしないかを決定する要因となった。社会改革の主体は下層階級である」「武力闘争の主体は労働者であった」とも述べている。そしてこのようないも続けられている。

そこで注目すべきは、八〇年五月に結成された昨年大弾圧をうけた「全国民主労働者連盟」である。先に見た地下グループは、「經濟的貧富の差が、闘争に加担するかしないかを決定する要因となった。社会改革の主体は下層階級である」「武力闘争の主体は労働者であった」とも述べている。そしてこのようないも続けられている。

このばつており、「意識化運動」「自生共産主義運動」を進めているのである。「全国民主労働者連盟」は、「労働者解放のために労働者が歴史の主体として登場し、労働者国家を実現する道のほかにない」、「労働者が民衆運動の主体集団、革命主体となって現政府を打倒し、労働者、農民、知識人、小市民たちで構成される民衆政権を樹立したのちに、古い生産関係を清算して：社会主義社会をうち建てる」等を政治理念としていた。又、労働三権の保障、八時間労働制、最低賃金制などを当面の要求とし、新しい労働者組織の形成を目指していたのであった。

十一月十三日は、「我々は機械ではない」と叫んだ全泰壱〔チヨン・テイル〕氏の焼身抗議十二周年である。かつてのYH貿易労働者の闘争を契機とする南朝鮮人民の闘いが朴政権を倒したように、労働運動の前進が腐敗と反動を強める全政権を打倒することは必然である。

(南)朝鮮は、激動する世界情勢の焦点の一つとなっている。日本帝国主義は、「朝鮮有事」を想定して軍事態勢を拡充し、在沖縄米海兵隊の「韓」国での統合火力演習（CAX）などに示されるように日米「韓」軍△次頁下段につづく

「連帶」解体攻撃を許すな

ヤルゼルスキ軍政は、十月八日、「連帶」解体をもぐらむ新労組法を可決した。

ヤルゼルスキは、これまで戒厳令の圧力をもつて「連帶」の懷柔策を策動してきた。だが、八月三一日をはじめとするボーランド労働者人民の決起の前に、ついに「連帶」の暴力的解体に踏みきらざるをえなかつたのである。

新労組法は、第一に、「ボーランドの国際的同盟国」ニソ連等の尊重を謳い、「労組はボーランドの国益に背反する活動を行ってはならない」と明記し、反ソ・反政府運動を禁止している。

第二に、スト権の否定である。「スト突入に際しては、組合は要求（額）とストがもたらす損失（額）をまず計量しなければならない。政治的性格を持つストは許されない」。

「次の分野の人々にはスト権はない。軍関係者、国防省、内務省、軍需産業、刑務所、消防関係、国の安全にかかわる仕事に従事しているすべての人々、水道・電気・エネルギー、暖房、ガス、食品工場、倉庫、保険、社会福祉、薬剤、教育、行政機関、銀行、裁判所、検察関係、保健、石油・ガス、対外通信・運輸、ラジオ、テレビ、送路輸送、航空」。

10・31狭山中央闘争 「新証拠」を武器に再審をかちとれ

十月三一日、寺尾差別判決八カ年糾弾、狹山再審要求中央総決起集会は、明治公園に三万人を結集してかちとられた。

集会での狹山弁護団報告は、小名木証言が寺尾差別判決をくつがえす決定的証拠であり、「自白」のデッチあげや捜査そのものが差別に貫かれて行われたことを暴露するものであるとの、小名木証言の補充書・鑑定書（「識別」鑑定、「非鳴」鑑定、犯行現場の調査報告書等）の十月三十日最高裁提出についての意義を明らかにした。集会は、この新証拠を武器に事実調べ・再審開始をかちとる闘いを広げ、深めることを全体で確認したのである。

石川氏は青天白日の下に無実である。獄中の石川一雄氏のアピールは、「獄死」攻撃と不屈の戦闘精神で闘っている決意を明らかにし、「再審闘争の嵐をまきおこすべく全力を傾注して欲しい」と訴えている。この石川氏の血叫びに応え、再審貫徹、無実の石川氏奪還の闘いを、あらゆる日和見主義を排して前進させなければならない。

今日、狹山一部落解放運動をとりまく情勢は、日和見主義、融和主義、差別主義の台頭という重大な局面を迎えている。この石川氏に対する弾圧に頭著なように、闘う部分の庄毅が強行されているのである。このことは、

特殊な状況、例えば経済情勢が困難に陥った時など、国会は必要な期間スト権を停止する布告を出すことができる」。

「スト中、…賃金は支払われない」、等々。

第三に、「…労組の名称は職場あるいは職種の名前を使用することだけが認められる」と、地域的組織を禁止している。

これが、「新しい労働組合は一九八〇年八月以前の労働組合中央評議会をモデルにしたようなものではありえない」（七月二一日演説）ということさえ反古にし、「連帶」解体を企図したものであることは明らかである。

一貫して「反社会主義」と「連帶」を批難してきたソ連社会帝国主義は、ヤルゼルスキを援助し、「市民生活正常化への重要な一步」（国営テレビ）として「連帶」解体を支持している。又、米帝などの「連帶支持」は、まったくのペテンである。米国内を、そして従属国の状態を見よ！ 光州蜂起に對する米帝の態度を、イスラエルによるパレスチナ虐殺に対する米帝の態度を想い起させ！

今や、ボーランドは再び全面対決の局面を迎えている。軍政当局による世論調査でさえ、「連帶」復活支持の方が新労組賛成を上回つ

ているのだ。ヤルゼルスキにとつては、反動と暴力の途しかありえない。ヤルゼルスキは、

政治犯を精神病院に送り込む（保安処分だ！）などの抹殺攻撃を行い、更に、地下活動のカンパニーを破壊し、失業者、釈放された「連帶」活動家などを強制労働に處する「社会寄生者取締法」を新労組法に続いて制定しようとしているのである。

「連帶」全国暫定調整委員会（TKK）は、十月九日、「新労働組合をボイコットせよ」との声明を発し、「連帶」登録二周年にあたる一月一〇日のストを呼びかけた。更にTKKは、一月一一日のデモ、戒厳令布告一周年の一二月一三日からの「抗議週間」、来春のゼネストを訴えている。

ボーランド労働者人民は、TKKの声明に応え、十月八日から抗議のデモを開催し、グダニスクのレーニン造船所労働者を先頭に、一日からストライキに入った。彼らは、レーニン造船所の軍管理（一二日）に抗し、軍隊・警察による労働者虐殺をも乗りこえ、不屈の闘志と英雄性を發揮しているのだ。

帝国主義者やその追随者は、ボーランド人民の闘いを反共宣伝のために利用している。だが、ボーランド労働者人民の闘いは、改めて国家資本主義の本質を暴露したのだ。日本共産党のように、ブルジョア的社会主義観のプリズムを通しては、それは「民主化」としてしか映らない。そしてその結論は、「行きすぎはいけない」となるのである。

国家資本主義の進展とともに、労働者の階級闘争も発展してきた。「連帶」は、国家資本主義（ブルジョアジー）に対するプロレタリアートの利害を反映している。それ故、ボーランド労働者階級の闘いは、ソ連を頂点とする国家資本主義体制を搖がし、国際的な労働者階級の連帶の条件を成熟させていくのである。

ボーランド労働者階級の勝利は、プロレタリア独裁の樹立以外にない。そしてそれは、強固な前衛組織の建設によって成就されるであろう。

「同和事業」の利用は、大衆的政治闘争と結合されなければ改良主義のそしりを免れないといふのが水平社の教訓であった。狹山闘争は、改良闘争をこえるものであったが故に差別・敵対し、「行政が人を裁くのか」（一月一日付「赤旗」と行政に対する途方もない美化・幻想を暴露しているのである。

体せんとしていること、戦前と同じように報國的融和政策を打ち出してきていることを示しているのだ。

そして、その尖兵となっているのが共産党・全解連などの差別主義集団である。十・二一全解連集会は、「二一世紀まで部落差別を残さない」ために「地対法」完全実施を謳い、「同和対策事業の基本的終結」を政府に迫っているのだ。更に日共は、愛媛県などでの差別糾弾闘争に對して、「人権擁護」と称して差別・敵対し、「行政が人を裁くのか」（一月一日付「赤旗」と行政に対する途方もない美化・幻想を暴露しているのである。

「同和事業」の利用は、大衆的政治闘争と結合されなければ改良主義のそしりを免れないといふのが水平社の教訓であった。狹山闘争は、改良闘争をこえるものであったが故に廣汎な高揚をかちとってきた。それ故に、國家権力は、差別裁判をゴリ押しし、徹底した弾圧をもつてのぞんできたのであった。

現代の部落差別は、階級差別を基本とする資本主義に基づいており、その危機の深刻化とともに強まらざるをえない。そして、今日の日本では、実践のうえで民主主義の問題と社会主義の問題は不可分である。

あらゆる融和主義と闘い、部落解放運動にプロレタリア的性格を刻印せよ！

府打倒の闘いと結合せよ！ 入管体制解体！

ざす政治闘争を組織せよ

政権たらいまわしを許すな

十月一二日、鈴木首相が退陣を明らかにした。それが、日本帝国主義の根底的危機に因を発していることは言うまでもない。以降の政局は、頽廃を深める自民党の末期的症状と社共の日和見主義、無力さを明らかにしている。

「五五年体制」の崩壊という政治闘争の新たな段階のなかで、労働者階級は何をなすべきなのか。

鈴木政権の歴史的位置

鈴木政権の「突然」の崩壊は、「この（「平和なり」）時代にかわって、比較的はるかに突發的で、飛躍的で、破局的で、紛争の多い時代が到来した」（レーニン）ことの実証例を一つ付け加えた。

多数派たる鈴木が政権を投げ出さざるをえなかつたのは、公約の二本柱たる「財政再建」「行政改革」が破綻したからである。「八四年度赤字国債脱却」は、大量の歳入欠陥を赤字国債の増発によって埋めざるをえないことに反動的なものであることが明らかとなつた。朝日新聞による九月の世論調査では、内閣支持率二六%、不支持率五二%を示していた。「財政非常事態宣言は、鈴木の破産宣言だつたのである。

すでに我々は、鈴木内閣発足時に、労働者大衆に犠牲を強い、軍拡を進める反動的なものであることが明らかとなつた。朝日新聞による九月の世論調査では、「内閣支持率二六%、不支持率五二%」を示していた。「財政非常事態宣言は、鈴木の破産宣言だつたのである。

それが「分裂を回避するただ一つの形

式」であり、「金権派まるのがかえの内閣」であり、「その本質は極反動である」とこと、「鈴木内閣は、その性格上反動的にならざるをえない。すなわち、やつてしまおうといふ形での攻撃を必然化している」、「鈴木は、……その無能さ故にとめどない反動化を遂行する可能性をひめている」ことを暴露した（『通信』五五号）。そして、鈴木政権のその後の歩みは、その通りであった。

鈴木は、「退陣声明」で、「行政改革と財政再建、カネのかからない選挙制度の確立、貿易摩擦の解消、国際間における友好関係増進など八〇年代以降二十一世紀に向けての基盤固めをはかるため、全力投入してきた」と述べている。然り、大幅軍拡とそのための財政再建、行革、その一環としてのGDPQ以来の人事院勧告凍結、自民党専制を維持するための参院選挙制度改悪、日米同盟関係の公然化、そして国定教科書制度の方向と靖国神社参拝の公式化等々、これらの反動攻勢を鈴木は遂行してきたのであった。

鈴木政権は、その成立経過から言つても過渡的性格を有していた。資本家

階級にとっては、自民党の「和」を保持、しかも、矛盾と対立の露呈が不可避のことをおしつけ、より強権的、反動的政府のための地ならしのために、何のとりえもない鈴木が有効だったのである。そして鈴木は、一応その役割をはたした。

だが、このようないくつかの瓦壊は、いわゆる「五五年体制」の崩壊を改めて知らしめるものである。「五五年体制」とは何か？それは、政治の分野だけに限つて見れば、保守合同、社会党統一、日本共産党六全協をメルクマールとするブルジョア民主主義議会制の一形態に他ならない。自民党専制が本質であり、労働者人民の現象したのであった。

しかしながら、資本主義化の進行に伴う農民層の分解、（国家）独占資本主義の矛盾の激化と中小企業の零落、おしなべて小ブルジョアジーの没落と階級対立の激化、更に社共の日和見主義の露呈とその「進化」などによつて、自民党、社会党の傾向的低落に象徴されるように「五五年体制」は崩れていった。長期にわたつた佐藤内閣以後、すべての自民党内閣が二年前後で瓦壊し、しかも混乱と抗争を不可欠としていることは、自民党専制が摇いでいることを顕著に示してゐる。現在が、歴史的転換期であり、労働者階級の政治闘争の新たな段階を迎えてゐるということに他ならない。

鈴木政権は、重要な一時期を担いつつ破壊した。鈴木にすべて泥をかぶせて登場してきた反主流派は、ある程度資本家階級の意向を代表している（もちろん資本家階級にとって人格そのものはさほど問題ではない）。つまり、河本の景気刺激策が一つの傾向を示しているといふことのみならず、鈴木を踏み台にして新たな反動的方向を目指すという意味において。だが、彼らに鈴木を批判する資格などまったくない。

彼らは、閑僚になり、あるいは閑僚に送りこみ、鈴木政権を支えてきたのである。富塚は、十月初一日の公労協代表者会議で、「新しい政権」に「自民党の一部が加わつてもかまわない」と述べ、「保革連合」を打ち出した。更に楳枝は、二三日の記者会見で、「河本氏はその言動から軍縮論者といえる」などと語り、「河本支持」を明かにした。富塚も、二七日の記者会見で、「受け皿」を強調し、

るるのである。

無力を露呈する諸野党

民社党は、「散り方としては立派だ」と鈴木を讃め、十月二十五日のパーティで春日が「不確実性の時代で、民社の出番が刻々迫っている」と語つたように入閣に色気を持ち、新自ク、社民連とともに新党をめざすことを明らかにした（十月一四日、中央委員会）。

同盟も同じ態度をとり、宇佐美会長は、後継理に「増税なき財政再建…行政改革などを勇断をもつて実行できる人」を、などと土光と同じことをオーバーにしている。佐々木書記長が早くから福田、河本らと会談していることなどからみても、彼らの目標が「保革連合」であることは明白である。

又、参院選挙制度改悪に対して「左のボーズを見せ、民社党の新党構想からの方にされた公明党は、「四〇日抗争でも分裂しなかつた自民党が安易に分裂することはない」（十月二六日、竹入発言）として日和見を決め込み、他方、「公明党が日本の政治に重い責任の一端をいや應なしに担わなければならぬ状態が、意外に早く来るかもしない」（十月二六日付『公明新聞』）と入閣に期待をよせている。彼らは、すでに昨年の党大会で自民党の「基本の継承・維持」を謳っていた。彼らの動搖は、今に始まつたことではなく、反動的小ブル政党に固有な本質的なものに他ならない。

社会党飛鳥田は、「議会制民主主義の大道にのつとつて、野党第一党たるわが社会党に政権を委ねよ」と述べた。「自民党政権打倒」の呼びかけすら行わずに、「政権をくれ」というこの言辞は、まさに笑止である。彼らは、この間、ただ入閣したいがためにブルジョア的「進化」をとげてきたのであつたが、それ（例えば社公（民）連合）すら破産している。

ブルジョア政府打倒をめ

共産党を除く五野党首会談を呼びかけたのである。彼らには、すでに大臣のイスがちらついているのである。だが、田中内閣瓦壊時の社共の三木賛美を想い出してみよ！ それこそが自民党的危機を救ったのではなかったか。今回の河本賛美も同じ結果をもたらすことは、火を見るより明らかである。

他方、共産党は、これまで「必要な時期に、鈴木内閣は退陣すべきである」という旗をかかげる」と語ってきた。だが、旗をかかげる前に鈴木政権が崩壊したとたん、野党は受け皿を出せと叫びだした。先の総評指導部を見るように「受け皿」はないわけではない。共産党の言つてるのは、自分たちにも入閣させる「受け皿」のことなのである。統一労組懇にいたつては、総評

だれが後継首相になろうとも、資本家階級の基本的進路は明白である。今日の日本帝国主義の危機は、一部の者に富が独占されていること、少数による多数への独裁に根本的に規定されている。現代の経済制度が賃金奴隸制であるかぎり、その危機の突破は、まずそれは、人効率・仲裁裁定の凍結による象徴されるように賃金ストップとして遂行されている。すでに稻山経団連会長は、九月二九日の会見で公務員の賃上げ凍結にからんでサラリーマンも賃上げを凍結すべきだと述べた。大槻日経連会長も、「来年度の経済成長が2%ともいわれているのに、5%も出せるところがあるのかね」と語っている。資本家どもは、労働者の不払い労働の増大に血道をあげているのである。

更に、福祉部門のスクランプによる労働者の使い捨てが進んでいる。搾取強化に伴う労災、職業病などの増加、そして生活環境の悪化のなかで、資本は労働者を徹底して消耗品の位置を強要しているのである。

そして、大合唱が始まっている増税である。この点において、四人の後継者候補は一致している。

中曾根は、待ちに待った権力譲譲のために言葉を口にしているが、公約の「見直し」とか税制の「微調整」を口にしている。河本は「税制全体を見直すことが、臨調答申にもこたえる道だ」（一〇月二三日NHK録画撮り）と言

い、安倍は「税制全体を見直す時代に完全に入った」（同）と述べ、中川は「直間比率や租税特別措置の見直しをやる、間接税的なものの導入はだれがやつても避けられない」（同）と語っている。

日本帝国主義の進路と労働者階級の任務

だれが後継首相になろうとも、資本家階級の基本的進路は明白である。今日の日本帝国主義の危機は、一部の者に富が独占されていること、少数による多数への独裁に根本的に規定されている。現代の経済制度が賃金奴隸制であるかぎり、その危機の突破は、まずそれは、人効率・仲裁裁定の凍結による象徴されるように賃金ストップとして遂行されている。すでに稻山経団連会長は、九月二九日の会見で公務員の賃上げ凍結にからんでサラリーマンも賃上げを凍結すべきだと述べた。大槻日経連会長も、「来年度の経済成長が2%ともいわれているのに、5%も出せるところがあるのかね」と語っている。資本家どもは、労働者の不払い労働の増大に血道をあげているのである。

次に、国鉄等公共企業体の全面的再編に連動する大規模な合理化の遂行である。それは、夕張炭鉱労働者に典型的に示されたような産業のスクランプ化と不可分である。

更に、福祉部門のスクランプによる労働者の使い捨てが進んでいる。搾取強化に伴う労災、職業病などの増加、そして生活環境の悪化のなかで、資本は労働者を徹底して消耗品の位置を強要しているのである。

そして、大合唱が始まっている増税である。この点において、四人の後継者候補は一致している。

中曾根は、待ちに待った権力譲譲のために言葉を口にしているが、公約の「見直し」とか税制の「微調整」を口にしている。河本は「税制全体を見直すことが、臨調答申にもこたえる道だ」（一〇月二三日NHK録画撮り）と言

い、安倍は「税制全体を見直す時代に完全に入った」（同）と述べ、中川は「直間比率や租税特別措置の見直しをやる、間接税的なものの導入はだれがやつても避けられない」（同）と語っている。

臨時大会で、「政権構想は本来政党が出すべきもの」と言つて指導部を批判したにすぎなかった。これは富塚らを補完するものしかない。

社共は、をはや度しがたいまでにブルジョア議会主義にそまつていて。彼らは、完全に小ブル政党になりさがり、「自由主義」的ブルジョアジーの後押しを行おうとしている（河本は小ブル

層の支持が多いが、それは景気刺激策への期待を示していと見えよう）。資本主義の改良によって幸福がかちとられるという思想に基盤を置くかぎり、それは不可避である。だが、帝国主義の時代には、「自由主義」的ブルジョアジーと反動的ブルジョアジーの差異は消滅する。「自民党政権打倒」でさえも、ただ労働者人民の実力闘争によつてしまつてしかありえない。

この点においても後継者候補は一致している。「日本の國を守る体制をつくるのは非常に大事な仕事だ」（中曾根）、「國力の許す限度での増強は必要だ。GDP1%以内……（の）再検討は必要」（河本）、「GDP1%を多少超えることがあっても心配することはない」（安倍）——以上NHK録画撮り、「タカ派とか軍事強化とかの問題は、ただ労働者人民の実力闘争によつてしまつてしかありえない。

改憲にしても、自民党は「自主憲法制定」を基本方法としており、改憲案が作成されつつある。「慎重」を口にする中曾根にしても、七八年の総裁選では「タブーに挑戦する政治」を掲げていたのである。

軍国主義の強まりは、あらゆる差別主義、民族主義、国家主義のイデオロギー注入を不可欠としている。すなわち、反国家的部分の抹殺と、愛国・救國のイデオロギー教育の強化である。又、軍国主義強化は、官僚・警察機構の再編強化をその一環としている。日程にのぼっている刑法全面改「正」、拘禁二法等の治安維持法の再版、地域的な治安管理の強化などはそのことを物語っている。又、労働運動での、全通に対する「廃止使用權否定」の反動判決（一〇月七日、最高裁）、全林野ストへの逆転判決（一〇月二七日、札幌高裁）などのよう、あらゆる運動を官製化しようとしている。

以上の資本家階級の進路の総体系が、行革・臨調路線＝戦時国家への国家的改進計画なのだ（『通信』七五号参照）。そして、これら反動攻勢の一大支柱となっているのが、社会排外主義の蓄積するのである。

資本家階級による搾取・収奪の強化は、労働者大衆の生活の悪化を不可避免としている。そしてそれは、小ブルジョアジーの零落とともに、厖大な相対的過剰人口の形成を必要とし、労働者間の競争を強め、労働力商品の価値低下を強要し、差別・分断を拡大し、賃金奴隸の鐵鎖の強化をもたらさざるをえな。まさに労働苦・奴隸状態・無知・野生化および道徳的墮落」（『資本論』）をおさげて我々がくりかえし述べてきたように、「赤字国債も増税も」の道を歩み始めたのである。

以上のような搾取・収奪の強化は、労働者大衆の生活の悪化を不可避免としている。そしてそれは、小ブルジョアジーの零落とともに、厖大な相対的過剰人口の形成を必要とし、労働者間の競争を強め、労働力商品の価値低下を強要し、差別・分断を拡大し、賃金奴隸の鐵鎖の強化をもたらさざるをえな。まさに労働苦・奴隸状態・無知・野生化および道徳的墮落」（『資本論』）をおさげて我々がくりかえし述べてきたように、「赤字国債も増税も」の道を歩み始めたのである。

資本家階級による搾取・収奪の強化は、労働者人民の不満と抵抗の鎮圧を不可欠としている。資本家階級の武装の強化、國家機構の強化、これが第二帝國主義による搾取・収奪の強化本性としている。帝國主義ブルジョアジーにとって、国内の労働者人民の抑圧のためと同時に、世界体制の維持と独自の権益の維持のために軍備の増強は絶対的なものである。「自由競争」であろうが「安上りの政府」であろうが、この原則を破棄するものではない。

そして、国際的な労働者・被抑圧民族の闘いの高揚と、日米経済摩擦などに示される帝國主義間抗争の激化によつて、それは拍車をかけられているのである。日帝にとつてそれは、軍需産業が利潤獲得の重要な方法の一つとなり、拡大しているという「経済の軍事化」と対応している。

しかも軍国主義は、全領域に浸透せざるをえない。「軍事安保」「経済安保」「自然安保」を謳う「総合安保構想」は、あらゆる領域の軍事化である。そして、対外的、対内的軍国主義の一層の強化のために、現実的な問題として憲法改悪が浮上してきているのである。

マルクス・レーニン主義通信

と癒着し、おこぼれを頂だいしようとしているのである。それを見すかされているからこそ、大槻の「公務員にストライキを与えてもいい」という「不用意」な発言（十月一日）もとびだすのだ。資本家階級は、（ブルジョア）組合主義がはびこっている限り、どうせまともなストライキは打てるわけがないと思つてるのである。労働運動の現状をもたらした責任は、あげて総評民同にある。

労働者階級の任務はすでに明らかである。政治学者の間では、アメリカの中間選挙では野党が三〇議席を増やさなければ勝利ではないというのが「常識」になつてゐる。だがことは、だれが大統領になつても解決策は

労働省は一〇月二〇日、八一年の婦人労働の実情を明らかにした『婦人労働白書』をまとめた。

『婦人労働白書』や『婦人労働の実情』（八二年版）、更に『労働白書』（八二年版）によると、①失業率は前年より高まつたが、その上昇率は男子に比べて小さかつた（女二・〇一二・一、男二・〇一二・三）、②年齢階級別状況は15—19歳層、25—29歳層で若干減少したが、30—34歳層で一〇・五%（一六万人）増で、八一年の35歳以上の割合は女子雇用者総数の五三・六%（前年五三・二%）を占め、女子雇用者の平均年齢は三四・八歳、平均勤務年数は六・四年（七〇年はそれぞれ二九・八歳、四・六年）と徐々に高く、長くなつてゐる、③男女賃金拡差は七八年の五六・二（男子を一〇〇とした場合）をピークに年々広がり昨年は五三・三%まで低下した、④週の就業時間が三五時間未満のパートタイマー（農林業除く）は、七〇年の百三〇万人から二百六六万人へと二倍以上に増え、女子雇用者のほぼ二割を占めた——等を明らかにしているのである。

これらの数字は、第一に、男女賃金拡差が拡大していること、そしてこのことから第二に、失業率が男子より女子が低いこと、第三に、婦人労働者の高年齢化、パート化が資本主義の傾向となりつつあることを示してゐる。不況不で婦人労働者の失業率が男子労働者より低いことは逆説的であるかのようである。だが実情は、資本は婦人労働者を低賃金労働者として活用しているのであり、このことは七五年以降の女子雇用者の伸びが一四・九%と男子の五・五%を上回つてることにも示されているのである。

帝国主義的婦人政策

婦人労働者の現状と女性差別攻撃

労働省は一〇月二〇日、八一年の婦人労働の実情を明らかにした『婦人労働白書』をまとめた。

『婦人労働白書』や『婦人労働の実情』（八二年版）、更に『労働白書』（八二年版）によると、①失業率は前年より高まつたが、その上昇率は男子に比べて小さかつた（女二・〇一二・一、男二・〇一二・三）、②年齢階級別状況は15—19歳層、25—29歳層で若干減少したが、30—34歳層で一〇・五%（一六万人）増で、八一年の35歳以上の割合は女子雇用者総数の五三・六%（前年五三・二%）を占め、女子雇用者の平均年齢は三四・八歳、平均勤務年数は六・四年（七〇年はそれぞれ二九・八歳、四・六年）と徐々に高く、長くなつてゐる、③男女賃金拡差は七八年の五六・二（男子を一〇〇とした場合）をピークに年々広がり昨年は五三・三%まで低下した、④週の就業時間が三五時間未満のパートタイマー（農林業除く）は、七〇年の百三〇万人から二百六六万人へと二倍以上に増え、女子雇用者のほぼ二割を占めた——等を明らかにしているのである。

これらの数字は、第一に、男女賃金拡差が拡大していること、そしてこのことから第二に、失業率が男子より女子が低いこと、第三に、婦人労働者の高年齢化、パート化が資本主義の傾向となりつづあることを示してゐる。不況不で婦人労働者の失業率が男子労働者より低いことは逆説的であるかのようである。だが実情は、資本は婦人労働者を低賃金労働者として活用しているのであり、このことは七五年以降の女子雇用者の伸びが一四・九%と男子の五・五%を上回つてることにも示されているのである。

民社、同盟、杜共、総評民同と完全に手を切ることなしに、日本帝国主義に対する闘いは不可能である。彼らには、まったく幻想をいつぐ自民党内抗争としてそれが現象して突入しているのだ。資本主義は、自ら生みだした生産諸力をもてあましている。資本家階級は、自らの奴隸を養う能力を喪失したこと暴露した。日本資本主義の危機の根本的解決は、生産関係の革命的変革以外にありえない。問題は、労働者の犠牲か、資本家の収奪か、として存在しているのだ。

民主党専制に救いの手をさしのべ、補完する

と癒着し、おこぼれを頂だいしようとしているのである。それを見すかされているからこそ、大槻の「公務員にストライキを与えていい」という「不用意」な発言（十月一日）もとびだすのだ。資本家階級は、（ブルジョア）組合主義がはびこっている限り、どうせまともなストライキは打てるわけがないと思つてるのである。労働運動の現状をもたらした責任は、あげて総評民同にある。

労働者階級の任務はすでに明らかである。政治学者の間では、アメリカの中間選挙では野党が三〇議席を増やさなければ勝利ではないといふ常識になつてゐる。だがことは、だれが大統領になつても解決策は

ありえず、不満を避けることができないといふことの吐露に他ならない。日本においては、一つの問題としてそれが現象して突入しているのだ。資本主義は、自ら生みだした生産諸力をもてあましている。資本家階級は、自らの奴隸を養う能力を喪失したこと暴露した。日本資本主義の危機の根本的解決は、生産関係の革命的変革以外にありえない。問題は、労働者の犠牲か、資本家の収奪か、として存在しているのだ。

民主党専制に救いの手をさしのべ、補完する

をはじめ資本の側が「平等を要求する以上は男と同じ条件で働くことが建前だから、深夜業の禁止や生理休暇などの保護はなくすべきだ」との労基法改革と一体となつて登場していることである。

政府・独占資本は、日本資本主義の経済的政治的危機の高まりのなかで、婦人労働者への経済的隸属を一層強化せんと「平等」の名による労基法改悪を打ち出している。そして更に政治的・イデオロギー的攻撃として、優生保護法改悪を目論んでいる。

「国連婦人の一〇年」八〇年世界会議において、政府は「婦人に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」に署名し、同条約批准のための条件整備に取りかかっている。その内容は、①雇用における男女の機会の均等と待遇の平等の促進②婦人のための職業訓練等の充実③育児休業制度の普及促進④勤労婦人の妊娠及び出産に係る母性保護の充実、等というものである。

「雇用平等法」が、眞に男女間の差別を排する法であればだれも反対しないであろう。しかし資本主義の社会では、男女平等とは形式上の平等であり、現実は先に見た通りである。政府の同法案制定の意識は、例えば「歐米先進国には雇用平等法があり、ないのは日本くらいなもの。国際的なすう勢に乗り遅れると、男女差別が残る野蛮国などという非難を、いつ受けるともかぎらない」（赤松婦人局長）といったメントにしかすぎない。しかも重要なことは、このなかで、母性保護の措置の範囲に生理休暇を含むのかどうかを「今後検討課題」としている点、更に、日経連

マルクス・レーニン主義通信

スペイン社民政権の成立と人民戦線政府の教訓

スペイン総選挙は、社会労働党が単独過半数を圧し、一九八一年のフランス、ギリシャに次いで社会党政権の誕生となった。又、今回の総選挙では第二党にネオ・フランコ主義政党国民党が進出し、与党民主中道連合は七・二%、一二議席へと一挙に後退したのである。民主中道連合の大敗は、深刻な経済危機、NATO（北大西洋条約機構）加盟強行等による内部矛盾の激化―分裂の末、政治危機を深め国民の支持を急速に低落させた結果に他ならない。民主中道連合のちよ落、社会労働党、国民同盟の勝利は、「左右」の分極化を刻印したのである。

社会労働党は、失業率一五%、インフレ六%という情勢を背景に、経済政策では①四年間で八〇万人の雇用創出②失業保険の給与拡大③労働時間の短縮（週四〇時間）④公共交通企業の再編成⑤物価管理政策の実施――をあげ、失業対策、労働条件の改善などを最大の課題とし、企業国有化政策には消極的で、経営悪化の電力会社一社だけを国有化するにとどめる方針を掲げ、外交では、「われわれはいかなる軍事ブロックの存在にも反対する」と謳い、NATO加盟問題では当初の反対から「国民投票にかける」へと転換させ、米軍基地の存続、対米関係も從来通り続けると主張していたのである。

「変革のために」の選挙スローガンの下に共産党との連合を拒否し、「稳健」な姿勢で国民の支持を得た社会労働党にとって、その「稳健」さ、つまり改良主義的政権から民主中道連合政権の二の舞を演じないと見えるのである。

フランス、ギリシャの社会党政権は、改良主義的政策を掲げ、労働者人民の支持を取りつけることで勝利を手中にすることができた。だが、フランスにおいても、又ギリシャでも社会党政権は、独占資本の救済のために労働者へ「がまん」を強制し、労働者の憤激を高めている。これら的事態とスペインも決して無縁ではない。

スペインの「国民的危機」は、世界帝国主義の危機の一環であり、社会労働党の経済政策もスペイン資本主義の発展なしには保障できない代物なのである。更に、社会労働党は選挙資金一二億ペセタのうち七億ペセタを銀行の貸し付けに依存したこと、そしてブルジョアジーが「ゴンサレス社会労働党政権の百日をみよう。これを休戦期間として、場合によつて同政府に宣戦を布告する」との文字通り

り新政権への圧力を公然化しているとき、保守勢力との闘争を回避した諸政策は、「左右」の分極化を一層拡大させずにはおかないのである。他方、国民同盟は、財界の全面支援を受け軍部、極右勢力との結びつきが強いスペインの保守勢力を代表する政党である。国民同盟の躍進は、「国民的危機」のなかで大土地所有者、独占資本、小ブルジョアジーの支持を受け、反動勢力が急速に強まっていていることを示した。

総選挙のもう一つの特徴は、共産党の敗北である。共産党は、経済危機打開と民主主義擁護の「民主戦線」結成を上げて闘かった。しかし、党内闘争の激化、党幹部―地方組織の離党で党勢は一時期の二〇万人から半減し、又、七七年の「モンクロア協定」（賃金抑制協定）の推進者であり、同時期にレーニン主義の放棄を宣言する等、社民化を深めていたことに対して労働者人民の批判が高まっていることを示している。分裂―社民化、これが選挙での共産党の敗北を決定づけたのである。

社会労働党は、フランコ独裁体制崩壊後の民主化の上に、スペインの「近代化」―資本主義的発展に向けた政策を打ち出している。

農地法の完全実施、累進課税の強化などの公約は、そのことを示しているといえる。社会労働党の諸政策が、資本主義的発展を推し進めることは、不可避にプロレタリアートの成長を促進し、階級闘争の一層の激化をもたらすであろう。

三六年二月に成立した人民戦線政府は、労働者の経済スト、農民の土地獲得闘争を弾圧し、大土地所有者、教会、ブルジョアジーの右派勢力に対するは全く無力であった。又、当初、閣外にとどまつてソ連共産党指導下の共産党は、労働者人民の闘いの高揚とフランコ反革命軍との二重権力状態のなかでブルジョア自由主義者の政府と手を結び、労働者人民の闘いをねじ曲げ、スペイン革命を流産させたのである。人民戦線戦術は、レーニン主義戦術とは無縁な小ブル日和見主義の戦術であった。

人民戦線政府の敗北の教訓は、社民政権や社民化した共産党に対する幻想と手を切り、「八〇家族」が支配する経済状態を労働者人民の革命的闘争で暴力的に変革することである。スペインの「近代化」がどの道を進もうと、階級闘争の激化は避けることができない戦術である。

厚木訴訟判決 反基地闘争の前進を

一〇月二〇日、厚木訴訟の判決が横浜地裁

る。

民事一部で言い渡された。

判決は、厚木基地の航空機騒音、振動などに対する損害賠償については一部認めたが、夜間飛行禁止等については「防衛は民事の対象外」として却下したのである。

厚木基地の騒音公害は、六〇年の基地拡張

で訓練飛行が激増したことによるもの。

六三年、周辺住民の抗議闘争の結果、日米合

同委員会で夜一〇時から翌朝六時まですべて

の飛行活動を禁止する合意が成立した。だが、七三年米第七艦隊主力空母ミッドウェーの横

須賀母港化のなかで空母艦載機の着艦訓練が繰り返され、騒音公害は拡大したのである。

更に、昨年一二月には、シーレーン防衛の日

米合意の下で海上自衛隊の次期対潜哨戒機P

3Cが全国で初めて配置され、住民の闘争のなかで逆に基地機能は強まつていったのである。

厚木判決は、ブルジョア判決に対するいかなる幻想も許されないことを示した。反基地闘争は、安保闘争の一環として闘かわねばならないこと、そして帝国主義に対する闘いと結合しなければならないことを明らかにしたのである。

△1頁からつづく

マルクス・レーニン主義通信

米帝は、史上最高の財政赤字をかかえ、倒産数は三〇年代大恐慌時を上回り、レーガン・ミックス（レーガン経済政策）は完全に破産し、大増税への転換を余儀なくされた。ECの失業率も九・八%と高水準にあり、英帝の失業者は三百万人を超え、記録更新を続けている。仏帝も一年間に失業者が二四万人も増え、ベルギー、イタリア、オランダでも失業率は二ヶタを推移しており、西独帝も増加し

失業者も九・八%と高水準にあり、英帝の失業者は三百万人を超え、記録更新を続けている。仏帝も一年間に失業者が二四万人も増え、ベルギー、イタリア、オランダでも失業率は二ヶタを推移しており、西独帝も増加し



10・11三里塚闘争に一万三千五百

「二期阻止・空港廃港・同盟切り崩し策動粉碎10・11全国総決起集会」は、三里塚現地で、一万三千五百の結集をもってかちとられた。集会宣言は、「今、二期工事をめぐる攻防の真只中にあたって、我々反対同盟は、二期闘争に勝利するまで成田用水に絶対反対である」とことを鮮明にし、「今こそ用地内と用地外ががっしりと肩をくみ、反対同盟と、全國の三里塚を戦う人々が、手を結び合うことが求められている」と謳っている。更に、北原事務局長による基調報告は、「空港絶対反対・一切の話し合い拒否」の原則を確認し、「軍大化に反対し改憲と闘う三里塚でなければならない」と訴えた。

三里塚闘争の意義は、前号で明らかにしたように、ブルジョア国家権力のあらゆるアメリカの攻撃に対し、十七年にわたって非和解的に闘い抜いてきたことのなかにある。その過程は、ブルジョア国家の本質を暴露し、その分遣隊たる日共・革マルの反動性を白日の下にさらけだしたのであった。それ故に

そ、「主義主張を産」（集会宣言）みだしてきた真の「草の根」なのである。
今、三里塚闘争の焦点は、政府・空港公団と、それと軌を一にした日本共産党・革マル派の悪質なデマキャンペーンによる反対同盟分断・解体攻撃との闘いとして存在している。用水推進派の主張「空港反対・用水賛成」は、農民に固有の生活の矛盾の一つの表現である。だが、成田用水は、それによる反対同盟の懷柔・屈服をも含めて、空港の条件整備の一環に他ならない。自覚した労働者は、今の世の中で階級闘争と無縁の問題はありえないこと、資本主義の下では農民の零落は避けられないこと、今や工業と同じよう農業の発展も資本家階級を收奪することによってのみ可能であること、をうむことなく説明し、農民を労働者階級、社会主義の側に獲得しなければならない。「資本の没落のみが農民を向上させ、反資本主義的政府、プロレタリア政府のみが、農民の経済的困窮とその社会的地位の低下を打破することができる」（マルクス『フランスにおける階級闘争』）ということを、労働運動の発展を基礎に、経験によつて知らしめなければならないのである。

今や日本独占は、腐朽と頽廃を強め、ますます他の住民を圧迫し、農民のプロレタリア化を不可避としており、農民を労働者階級の側に獲得する条件は、一層成熟しつつある。そして、それが三里塚闘争の発展の条件でもあることは言うまでもない。

結束を固め、成田用水攻撃を粉碎せよ！
二期着工阻止・空港廃港！ 日共・革マルの敵対を打ち破り、三里塚闘争の発展をかちとれ！

年末一時金の圧倒的カンパを

国家独占資本主義は、恐慌を人為的にくりのべき、しかもそれは、『産軍複合』として、国家独占資本主義は旧来の途を強引に進むしかない。かくして、労働者大衆を犠牲とする軍需産業の増大は不可避である。
又、不均等発展によって帝国主義の再分割戦は必然化し、帝国主義間対立・抗争は激化しており、軍備増強を促進している。

更に、アメリカ「中間選挙」でのレーガンの敗北、西ドイツでの長期社民政権の崩壊、ギリシア、スペインなどでの社民政権の誕生、中南米での革命勢力の前進など被抑圧民族の軍需産業の増大は不可避である。
日本帝国主義は、五六中業から「新防衛大綱」へと軍拡のピッチを速め、十月三一日の自衛隊観閲式にはF15戦闘機とP3C対潜哨戒機を初登場させるなど、増強を続ける自衛隊の力を誇示している。リムパック時の「旧軍の伝統を生かし……」という表現、アルゼンチン陸軍降服に際しての「伝統のない軍隊、訓練を積んでいない兵士はダメだ。自衛隊も」として遂行されている。

日本帝国主義は、五六中業から「新防衛大綱」へと軍拡のピッチを速め、十月三一日の自衛隊観閲式にはF15戦闘機とP3C対潜哨戒機を初登場させるなど、増強を続ける自衛隊の力を誇示している。リムパック時の「旧軍の伝統を生かし……」という表現、アルゼンチン陸軍降服に際しての「伝統のない軍隊、訓練を積んでいない兵士はダメだ。自衛隊も」という村井幕僚長発言など、自衛隊は自他ともに許す帝国主義軍隊としてあるのだ。

更に、日米合同演習をくりかえしてきた自衛隊は、一月一〇日から、米本土陸軍部隊とともに東富士で初めての実践演習を開始せんとしている。しかも、「東富士だけでやることではない。全国持ち回り」という防衛庁の言動に示されるように、全国各地での共同演習をもくろんでいる。陸・海・空全體での日米共同軍事態勢は、着々と強化されているのだ。

だが、肥大化するブルジョアジーの武装は、国内にも向けられている。「防災」訓練への自衛隊の参加とその法制化、国家総動員体制を狙う「総合安保構想」と「有事立法」、これらが労働者大衆への抑圧の強化をもたらし、戦時国家＝軍事監獄へ突き進むことは火を見るより明らかである。

これらが、社共の言うように、米帝に従属していることの結果であろうか？ 否である。帝国主義の世界体制を維持することは、日本にとっても利益である。又、自らの権益を保障するために、軍事力は不可欠である。更に、労働者人民の抵抗をおさえるために、ブルジョアジーの武装は絶対である。社共の主張は、「軍拡をしなくても擁取はできますよ」という坊主的説教に他ならない。

自覚した労働者・共産主義者は、戦争一般に反対するわけにはいかない。帝国主義の政治は、その継続としての帝国主義戦争を必然としているが、同時に、労働者階級の内乱と被抑圧民族の革命戦争をも不可避としている。公然たる社会排外主義者＝同盟・JCのみならず、社会平和主義者＝社共・総評もブルジョアジーの社会的支柱である。全ての戦線で日和見主義、社会排外主義と闘い、内乱を切り拓かなければならぬ。ブルジョア政府の打倒、帝国主義の一掃によってのみ、眞の平和はもたらされる。世界の労働者・被抑圧民族と団結し、国際帝国主義に対する戦列を固めよ！